

たかお治久 はる ひさ 後援会 会報 NO. 11

■発行日／平成25年5月 ■編集発行／鷹尾治久後援会 ■後援会連絡所／カネカ労組高砂支部内

いつも大変お世話になっております。高砂市議会議員のたかお治久です。

ご多用とは思いますが、このページだけでもお読みください。

宜しく願い致します。

< 私の伝えたいこと >

高砂市は日本中の多くの自治体同様、既に公共施設の老朽化問題に直面しています。現段階では、治水対策費用に加え、**耐震性に問題ありと診断されている市役所庁舎**の建設等、実施必須事業を抱えています。

そんな中、図書館建設、JR曾根駅周辺整備（南側からの入場の実現）や山陽電鉄高砂駅前開発、中学校給食等々、市民の要望は尽きることはありません。

さて、如何にしていくべきか？



ポイントは、市民が理解のできる**中長期的視点での財政運営見通し**を開示した上で、何を選択するかを示すことです。

現在の高砂市にはこれがあるとは思えません

公共施設の老朽化問題は、少子高齢化をむかえる日本の未来（20～30年後）には本当に深刻であり、今から対策を施す必要があります。「何とかなる」では済まされません。

私が考える解決策は、新しい公共施設の建設は原則禁止とした上で、**学校の空きスペース等への公共施設の機能の集約**による経費の削減による行政サービスの質の維持です。

一つの自治体で、何でも作る、何でも揃える時代とは縁を切らなければなりません。

詳しくは、次ページをお読み下さい。

<公共施設の老朽化問題とは>

高度成長時代に次々と建設した公共施設(道路、上下水道、教育施設や文化施設等々)について、これまでは人口も徐々に増え、収入も増え、税金で負担することも、恩恵の増加で気にはならなかったものが...

今後は、人口減少、少子高齢化、すなわち養われる人の増加、養う人(=生産者人口)の減少という時代を迎え、個人への負担は増えます。

一方で、公共施設はいっせいに更新時期を迎え、これまでと同等の公共サービス、特にハコモノの提供を求めた場合、莫大な更新費用が掛かり、皆様の住む自治体の財政を強く圧迫する要因になります。さて、どうするか?

これが、公共施設の老朽化(更新)問題です。

以下、一般質問

質問

公共施設の老朽化対策

A. 当局答弁

Q 1.

公共施設の老朽化対策に施設の選択と集中は必要と考えるか?

また、必要と考える場合、いつを目途に行うのか?

公共施設の老朽化問題は自治体が抱える課題であることに間違いはない。今年度、庁内検討委員会にて市内公共施設の更新問題について一定の考えを整理中。**現在の公共施設の総量を維持し続けることは大変難しいと考えており、老朽化問題は深刻。**しっかりと対応していかないといけないと認識。

～解説～

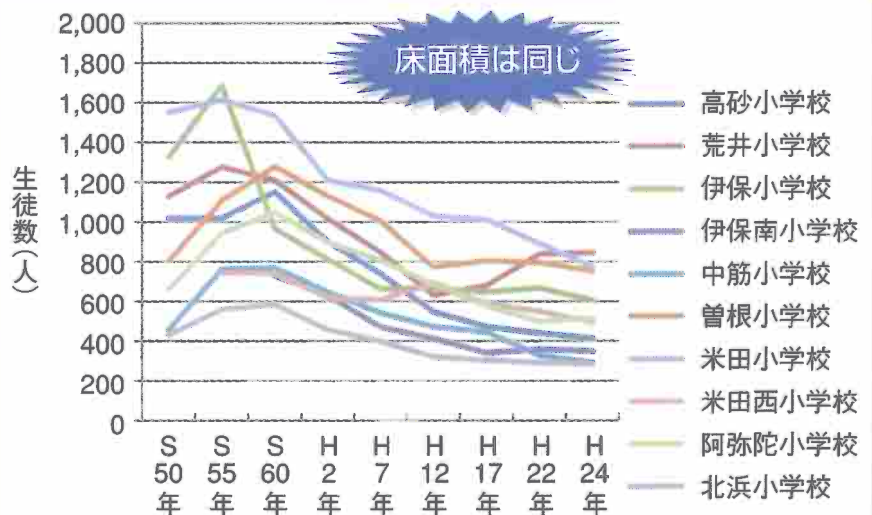
公共施設の代表格である小学校の生徒数の実態をご覧ください。

この図は、昭和50年以降の小学校別、児童数の推移(5年毎)です。児童数は激減しています。

さて、その一方で学校の床面積はどうか?ほぼ同等に推移しています。

右グラフの補足 (各学校のS60年とH24年)

高砂小	(1,151人⇒414人)	64%減
荒井小	(1,209人⇒844人)	30%減
伊保小	(965人⇒605人)	37%減
伊保南小	(730人⇒350人)	52%減
中筋小	(770人⇒293人)	61%減
曾根小	(1,277人⇒753人)	41%減
米田小	(1,535人⇒774人)	49%減
米田西	(739人⇒495人)	33%減
阿弥陀小	(1,049人⇒514人)	51%減
北浜小	(584人⇒287人)	50%減
合計	10,009人⇒5,329人	46%減



【図. 高砂市内の小学校別生徒数の推移】

★ポイント★

生徒数は約46%減、学校の床面積は殆ど変化なし。空いた教室等の空間は有効に利用されているのでしょうか?無駄はありませんか?

■神奈川県秦野市を視察

去る平成25年1月24日～25日にかけて、私は神奈川県秦野市に行政視察に行ってきました。

その目的は、日本中の自治体が高度成長時代に建設した公共施設の老朽化問題に対し、首長を中心に将来を見据えた対策を実施している自治体の先進事例を勉強することにあります。

■秦野市の取組

同市では、次の4点を原則として取り組んでいます。

- ① 新規の公共施設（ハコモノ）は建設しない。
- ② 現在ある公共施設（ハコモノ）の更新は優先順位を付けたうえで大幅に圧縮。
- ③ 優先度の低い公共施設（ハコモノ）は全て統廃合の対象。
- ④ 公共施設（ハコモノ）は一元的マネジメントを行う。

～視察を踏まえての、私の提案～

廃校や校区の変更には大きな無理が伴うので行わない。それよりも、点在する公共施設の機能（例えば、市民コーナーや公民館、福祉保健センター、児童館等々）を出来るだけ少ない施設に集約する（＝ハコモノを減らし維持コストを削減する）と共に、その周辺に緑豊かな環境を整え、少子高齢化へ備える。

これが私の提案であります。現在の高砂市は公共施設の維持管理にいくらの費用がかかっているかすらも明確になっていません。これを明確に示す資料（**公共施設白書**）がまずは必要であり、その情報を市民の方々と共有した上で、何を残し、何を削るか（＝どれだけの経費が浮くか）を説明し、市民の方々にも理解を得ていく必要があると考えています。

尚、この考えは過去2回の一般質問で提案させて頂いており、公共施設白書については作成の方向で検討させて頂いており、公共施設の老朽化対策や中長期的視点での財政運営の開示についても、検討の対象として頂いておりますので、今後しっかりと注視していきたいと考えております。



「足るを知り」知恵を絞ることで、希望を持ちたいですね

質問2

市役所庁舎の建設について

A. 当局答弁

Q1.

高砂市役所庁舎の建設計画は？

(現在は基金を積み立て中) 庁舎の規模・事業費の算定、財源の見通し等が固まり次第、大まかな建設予定を示す。

Q2.

未だ計画もない。何がネックか？

庁舎は地震等
自然災害発生時の
重要拠点



Q3.

東日本大震災以降、職員の為の庁舎から市民の為の庁舎と認識される様になったと思うが？

災害対策や復旧にあたる職員が執務する場所であり、すなわち市民の為の庁舎と認識。

Q4.

避けて通れない庁舎建設。市民の為にその課題解決の期限を定めて決断するのが政治家。市長任期中のスケジュール化を実現すべきと考えるが如何か？

計画については在任中の3年間で出来るのではないかと思います。

<私の主張>

今回の後援会報では、私が昨年来お話をさせて頂いております公共施設の老朽化問題とそれに関連した中長期的財政運営に主眼をおき記載させて頂きました。

施設の老朽化問題は少子高齢化の未来を見据えた時、本当に待たなしの状態であるのに加え、高砂市は治水対策はじめ多くの未実施大事業を抱えていますし、人間の欲望に限りはありません。

一方で、人、物、お金や時間といった資源は限られており、一人一人の人生も有限です。今こそ、市民一人一人が「足るを知る」思いを抱きつつ、中長期的視点で街を見据え市民が安心して生活できる魅力ある街をつくっていくべきと思います。

そして、そこは“**緑溢れる街**”であることが私の理想です。

私の活動はブログ“たかお治久の活動報告”をご覧ください。



鷹尾治久後援会 会長:林 靖二 副会長:大森 幹治 副会長:北野 光昭 幹事:畑中 隆禎 会計:谷村 英雄 監査:奈良 征岳

日常お困りの市政相談は、お気軽にお電話ください。連絡所 / TEL.079-445-2395 (カネカ労働組合高砂支部内)